

内閣総理大臣及び経済産業大臣の事業認定資格

「消費生活アドバイザー」 在学中チャレンジのススメ

NACS紹介と消費生活アドバイザー資格について



公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）



はじめまして、NACSです

Nippon Association of Consumer Specialists

- 消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタント、消費生活相談員の資格保有者で構成される消費者団体
- 会員は、企業のほか、消費生活センターや消費者庁等の官庁、地方自治体、国民生活センターなどに勤務。退職後に地域で活動する人も多い

日本の消費生活分野の専門資格の歩み

消費者リーダー育成

1962年

消費生活コンサルタント
(日本消費者協会)

消費者と企業や行政との架け橋となる専門家育成

1980年

消費生活アドバイザー
(日本産業協会)

自治体の消費生活センターの相談員育成

1991年

消費生活専門相談員
(国民生活センター)

行政で行う消費生活相談の質の確保

2016年

消費生活相談員制度
(国家資格)

消費生活分野の3専門資格の比較

	消費生活 コンサルタント	消費生活 アドバイザー	消費生活 専門相談員
認定開始時期	1962年	1980年	1991年
認定機関	日本消費者協会	日本産業協会	国民生活センター
資格認定方法	養成講座受講	試験(年に1回)	試験(年に1回)
資格の種類	日本消費者協会が認定する民間資格	内閣総理大臣及び経済産業大臣の事業認定資格(特定商取引法)	国民生活センター理事長が認定する公的資格
資格取得者が主として活躍している分野	地域の消費者問題に取り組むリーダー	企業や行政機関等の消費者関連部門	自治体の消費生活相談業務
消費相談相談員(国家資格)の取得	なし	あり	あり

消費生活アドバイザー資格創設の背景

戦後～高度経済成長期は大量生産・大量消費の時代

消費者の生命や身体や財産が失われるような重大な消費者トラブルが多発

消費者トラブルの防止や解決に向けて、専門的な知識を持つ消費生活の専門家の育成へ



消費生活アドバイザーの創設

消費者の声を集めて企業や行政に届ける消費者リーダーの育成
消費者からの相談に答える専門家の確保

消費生活アドバイザー資格の意義

- 男女雇用機会均等法施行（1986年）前の日本において、結婚で退職を余儀なくされた4大卒女性の社会再進出を後押し

- どんな場面で活躍？

当初は・・・

百貨店等のお客様アドバイザー

消費生活センターの相談員

政府の審議会や業界団体の消費者代表委員

近年は・・・

企業人（男女問わず）が受験へ。背景に「消費者志向経営」

（昇進にアドバイザー資格取得が条件となる事業者も）

退職後に、資格を活かして、地域の消費生活センターの消費生活相談員として活躍する人も

「消費生活アドバイザー」とは（まとめ）

- 1980年に「消費者と企業や行政の架け橋」となる消費生活分野の専門資格として、通商産業省（現在の経済産業省）の後押しによって創設
- 内閣総理大臣及び経済産業大臣の事業認定資格
- 2016年に消費生活安全法が改正され、消費生活アドバイザー資格に合格すると、消費生活相談員（国家資格）の合格証も付与される

消費生活アドバイザー資格試験の概要

- 1次試験：10月に複数回実施
(CBT方式)
*正答率65%で1次試験通過
- 2次試験：11月下旬実施
(小論文1題+10分程度の面接)
- 最終合格率： 約30%

<1次試験科目>

消費者問題
消費者法
消費者行政
経済の基礎知識
生活経済(金融など)
企業経営の基礎知識
衣食住
環境・エネルギー
社会保険 等

- ✓ 1次試験の科目の学習を通じて、社会人となる前に身につけておきたい民法などの法律や経済の基礎、金融、個人情報、SDGsなど、幅広い知識を身につけることができます。
- ✓ 資格取得後は、更新講座(e-Learning)の提供により、知識のアップデートを容易に行うことができます。